

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	260,120	【流 動 負 債】	232,098
現金及び預金	71,325	支払手形	2,039
受取手形	49,225	電子記録債務	91,208
電子記録債権	28,150	買掛金	115,731
売掛金	90,113	未払金	2,511
商品及び製品	13,749	未払費用	4,274
原材料及び貯蔵品	21	未払法人税等	522
前払費用	1,543	預り金	210
未収還付法人税等	1,863	賞与引当金	12,804
その他	4,126	未払消費税等	2,795
【固 定 資 産】	19,022	【固 定 負 債】	16,325
(有 形 固 定 資 産)	8,862	退職給付引当金	16,325
建物	6,528	負 債 合 計	248,423
工具、器具及び備品	2,334	(純 資 産 の 部)	
(無 形 固 定 資 産)	2,883	【株 主 資 本】	30,719
ソフトウェア	2,419	資本金	95,000
その他	464	資本剰余金	75,000
(投資その他の資産)	7,276	資本準備金	75,000
投資有価証券(その他)	0	利益剰余金	△139,280
子会社・関連会社株式	533	利益準備金	5,000
その他	11,315	その他利益剰余金	△144,280
貸倒引当金(個別引当)	△4,573	(うち 当期 純損失)	(△143,432)
		繰越利益剰余金	△144,280
資 産 合 計	279,142	純 資 産 合 計	30,719
		負 債 純 資 産 合 計	279,142

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 先入先出法による原価法に基づく低価法(収益低下による簿価切り下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物・構築物 3年～15年
 - 工具・器具及び備品 8年
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
 - 定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
 - 均等償却によっております。
 - なお、主な償却期間は5年です。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒件債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 4 その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 5,194千 円
- 2.受取手形割引高 6,706千 円
- 3.電子記録債権割引高 16,541千 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,000	200,000	-	140,000

(一株当たり情報に関する注記)

- 1.一株当たり純資産額 90円35銭
- 2.一株当たり当期純利益 △421円286銭